

地方独立行政法人京都市産業技術研究所 第 1 期 中期目標・第 2 期 中期目標素案（新旧対照表）

第 1 期 中期目標	第 2 期 中期目標素案
<p>（基本的な考え方）</p> <p>京都市産業技術研究所は、大正 5 年に発足した染織試験場と大正 9 年に開設した工業研究所を前身とし、これまで約一世紀もの長きにわたり、京都の産業の発展を技術面から支えてきた。京都市産業技術研究所整備基本構想に掲げたように、「いたずらに目先の数的競争原理に惑わされることなく、矜持を堅持しつつ、独特のものづくり文化の質の錬磨と創造的な展開に努め」、得意技術・固有技術を伸ばし、京都になくてはならない、市民と一体となり市民に開かれた研究所を目指している。</p> <p>地域経済を取り巻く環境が大きく変わる中、同研究所には中小企業等に対し、既存技術の強化、新製品の開発、新分野への展開、販路開拓、新産業や京都の未来を担う知恵産業の創出等、社会・産業構造の変化に対応した支援策を総合的かつきめ細やかに実施することが求められている。</p> <p>そこで、京都市は、京都市産業技術研究所が経営の透明性の向上等を図りながら、複雑化、多様化する中小企業等のニーズにこれまで以上に迅速かつ的確に対応していくために、同研究所を地方独立行政法人化することとした。法人化の目的を着実に達成していくための当初の業務運営目標として、ここに中期目標を策定する。</p> <p>地方独立行政法人京都市産業技術研究所（以下「産技研」という。）は、地方独立行政法人の特長を最大限活かした自主・自律的な組織運営の下、「京都市新価値創造ビジョン」※1 及び「京都市伝統産業活性化推進計画」※2 等に掲げる本市産業振興政策の一翼を引き続き担うとともに、利用者の満足度がより高い公的な産業支援機関を目指す。このためにも、同研究所が果たしてきた役割はもとより、中長期的な視点に立って、技術指導や研究開発の柔軟かつ機動的な展開や、ニーズの発掘から商品化、市場化まで一貫した支援施策の拡充及び積極的な情報発信を進め、京都産業の活性化、地域経済の発展に寄与していくことが必要である。</p> <p>平成 28 年に発足 100 周年を迎えるに当たり、産技研は、これからも京都とともに歩み、地域の豊かな発展に貢献し続ける研究所、信頼される研究所となるべく、この中期目標を達成するため、具体的取組を示す中期計画を作成するとともに、その実績を検</p>	<p>（基本的な考え方）</p> <p>地方独立行政法人京都市産業技術研究所（以下「産技研」という。）は、大正 5 年に西陣織物同業組合から有姿のまま西陣織物染織試験場施設の寄付を受けて発足した「京都市染織試験場」を公式の起源としており、他方、大正 9 年には「京都市工業研究所」を設立し、平成 28 年に創設 100 周年を迎えた。産技研は、これまで一世紀もの長きにわたり、定款に定めるとおり「京都のものづくり文化の優れた伝統を継承し、発展させ、新しい時代の感性豊かで先進的な産業技術を創造する使命を持つ公的な産業支援機関として」、京都の産業の発展を技術面から支えることで、地域経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的に取り組んできた。</p> <p>そして、京都市産業技術研究所整備基本構想に掲げたように、「いたずらに目先の数的競争原理に惑わされることなく、矜持を堅持しつつ、独特のものづくり文化の質の錬磨と創造的な展開に努め」、得意技術・固有技術を伸ばし、京都になくてはならない、市民と一体となり市民に開かれた研究所を目指している。</p> <p>産技研は平成 26 年 4 月に地方独立行政法人に移行し、第 1 期中期目標期間（平成 26 年度～29 年度）において、中小企業等に対する技術相談、試験・分析、ものづくりの担い手育成等により京都産業の下支えに着実に取り組むとともに、企業や関係機関と連携した研究開発に精力的に取り組んできた結果、個々の企業等では対応することが困難な技術の実用化に向けた大きな成果を挙げ、中小企業等の成長を支援してきた。</p> <p>しかしながら、商品化、市場化までを見据えた新技術・新製品の開発支援、中小企業等の販路開拓の取組への支援、若手作家等に対する自立への支援、知財を含めた研究成果の中小企業等への普及については、今後、更なる強化が必要であり、加えて、人口の減少による労働力不足が見込まれる中、生産性向上のための技術支援の役割が、産技研には期待される。</p> <p>こうした状況のもと、第 2 期中期目標期間においては、京都産業の活性化、地域経済の発展に寄与していくため、第 1 期の取組を踏まえ、新事業創出に資する研究開発、知恵産業の創出支援、IT 利活用等による生産性の向上や、あらゆる場面における積極的</p>

第1期 中期目標	第2期 中期目標案
<p>証し、不断の自己改善に努めるものとする。</p> <p>第1 中期目標の期間 中期目標の期間は、平成26年4月1日から平成30年3月31日までの4年間とする。</p> <p>第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 産技研は、平成28年に100周年という大きな節目の年を迎えることから、次なる100年後を見据えた、「技術の産業化」を政策的使命とする先進的な京都産業創生の拠点として、京都のものづくり文化の優れた伝統を継承、発展させ、感性豊かで先進的な産業技術を創造することにより、世界を魅了する京都の伝統産業をはじめとした地域産業の成長を牽引する。</p> <p>そのため、利用者を新規開拓するなど、産技研がより広く利用されるよう努めるとともに、ものづくりの現場と密接に連携し、人的・物的資源を有効に活用して、中小企業等のニーズに迅速かつ柔軟に対応する。</p> <p>また、京都市の産業技術を支援するだけでなく、京都市の産業振興施策の企画・立案に積極的に参画し、中小企業等のニーズを施策に反映させる。</p>	<p>な情報発信を含め、更なる取組を推進していく必要がある。</p> <p>また、産技研は、これまで文化の視点を意識し、京都が培った文化資源を活用した新事業の創出支援など、京都産業のブランド化、高付加価値化に取り組んできた。文化の力で全国の地方創生を推進し、我が国全体の活力を高めることが期待されている中、文化庁の京都への全面的な移転を受け、産技研は、文化を基軸とした産業振興をより一層推進することが求められている。</p> <p>このような社会情勢や時代の要請に対して、第1期に引き続き、地方独立行政法人の特長を最大限いかした自主、自律的な組織運営の下、「京都市産業戦略ビジョン」及び「第3期京都市伝統産業活性化推進計画」等に掲げる本市産業振興政策の一翼を担うとともに、中長期的視点に立った次の百年の礎を築いていくための業務運営目標として、ここに中期目標を策定する。</p> <p>第1 中期目標の期間 中期目標の期間は、平成30年4月1日から平成34年3月31日までの4年間とする。</p> <p>第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 産技研は、技術相談、試験・分析、研究開発、知恵産業の推進、ものづくりの担い手育成及び研究会活動の6本柱を連携させた総合的な技術支援に加え、積極的な情報発信や他機関等との連携を推進することで、中小企業等の下支えや成長支援に取り組むとともに、創業の促進に技術的側面から貢献していく。</p> <p>また、京都市の産業振興施策の企画立案に積極的に参画し、中小企業等のニーズを施策に反映させる。</p>

第1期 中期目標	第2期 中期目標案
<p>1 企業活動の技術支援</p> <p>中小企業等が、事業活動を行う過程において直面する様々な技術課題を迅速に解決するとともに、技術指導、後継者の育成や技術力を向上させるため、産技研の支援内容を強化・拡充する。</p> <p>(1) 技術相談</p> <p>中小企業等がいつでも気軽に相談に来ることができ、産技研の特長である懇切丁寧で満足度の高いサービスを提供する。</p> <p>産技研が培ってきた成果や研究職員の専門的知識等を活用して課題に応じて具体的に指導するとともに、生産現場での技術相談を実施するなど、きめ細やかな技術支援により、中小企業等が抱える技術課題の解決を図る。</p> <p>(2) 試験・分析</p> <p>企業ニーズの高い機器・設備を導入するとともに、それらを適切に保守管理し、中小企業等からの依頼に基づく試験・分析等に正確かつ迅速に対応する。</p> <p>また、これらの結果等を踏まえた対策を具体的に提案・指導し、その解決を図る。</p> <p>(3) 人材育成</p> <p>中小企業等の技術者に対し、研究開発で得られた新しい知見をはじめ、ものづくりを支える基盤技術、伝統産業や成長分野で求められる高度かつ専門的な技術・知識に関する研修を行うとともに、京都のものづくり文化を継承し、発展させる視点を持った後継者を育成することにより、業界の発展を図る。</p> <p>特に、伝統産業においては、その新たな展開に向けて、基礎研修から応用研修、</p>	<p>1 6本柱を連携させた総合的な技術支援の充実</p> <p>産技研は、産技研技術の実用化、製品化といった「技術の産業化」へつなげるとともに、ものづくりの担い手を支援、育成するため、6本柱の事業を連携して行うことで、中小企業等への総合的な技術支援を行う。</p> <p>(1) 技術相談</p> <p>技術相談は、産技研の利用拡大につながるきっかけにもなることから、いつでも気軽に相談できる体制の下、相談内容に応じた的確な対応に努めていく。</p> <p>相談の対応に当たっては、産技研が培ってきた研究成果や研究員の専門的知識を活用して具体的な解決策や製品の更なる改良を提案するとともに、生産現場での技術相談を実施するなど、きめ細やかな対応により、中小企業等が抱える技術課題を解決し、新たな事業展開につなげる。</p> <p>(2) 試験・分析、設備機器の整備及び利用</p> <p>製品の品質、性能試験など中小企業等からの試験・分析依頼には、信頼性の高い試験結果を迅速に提供する。</p> <p>また、設備機器は、企業ニーズが高く中小企業等では導入が難しいものや研究開発に必要不可欠なものを計画的に整備して適切に保守管理するとともに、整備した設備機器が一層利用されるよう、利用者視点に立ってサービス向上に努める。</p> <p>なお、設備機器の導入に当たっては、外部資金も積極的に活用する。</p> <p>⇒ 「(5) ものづくりの担い手育成」へ移動 P 8</p>

第1期 中期目標	第2期 中期目標案
<p>さらには新商品の企画・立案までを体系立てた計画的な研修を実施する。</p> <p>(4) 研究開発</p> <p>複雑化、多様化する中小企業等のニーズに応えるために、基礎研究から市場化を見据えた研究までを体系的に行う。</p> <p>中でも、中長期的な観点で将来の京都産業を見越した先進的研究、新たな成長分野の研究及び顧客ニーズを踏まえた市場への出口支援を見据えた研究等に重点的に取り組む。</p> <p>ア 戦略的な研究開発の推進</p> <p>京都の中小企業等の将来の発展を常に意識し、成長が予想されるものの、個別の企業等では取り組むことが困難な技術や実用化に向けた基盤的な技術等の研究開発に取り組む。</p> <p>なお、研究開発に当たっては、競争的資金等の外部資金を積極的に活用する。</p> <p>イ 共同研究等</p> <p>中小企業等の技術力・競争力を高めるため、共同研究や受託研究を推進するとともに、それらを通じ中小企業等の海外進出や国際競争力の強化に向けた側面支援を行う。</p> <p>また、企業・大学との連携により、中小企業等の技術革新や新事業分野への進出、新産業の創出を促進する。</p> <p>ウ 研究成果の普及と技術移転</p> <p>研究開発の成果が、中小企業等で実用化・事業化等に活用されるよう、技術</p>	<p>(3) 研究開発の推進</p> <p>地域の中小企業等のニーズに的確に対応するとともに、国際的な競争の中でも優位に立てるよう、産技研の強みをいかして伝統産業から先進産業までの研究開発に取り組む。</p> <p>ア 戦略的な研究開発の推進</p> <p>中長期的な観点で将来の地域産業を見越した先進的な研究開発及び実用化、製品化に直結する研究開発を体系立てて戦略的に行う。</p> <p>また、新成長分野であるライフサイエンス産業やグリーン産業を振興させる研究開発、I Tの利活用によって生産性向上を支援する研究開発及び中小企業等の下支えにつながる研究開発の5つを重点分野に位置づけて取り組む。</p> <p>なお、研究開発に当たっては、国や公益財団法人等から交付される競争的資金等の外部資金も積極的に活用する。</p> <p>イ 共同研究、受託研究</p> <p>中小企業等が単独で行うには困難な基盤技術の高度化、新製品の開発及び新事業の創出を支援するため、共同研究、受託研究を推進する。こうした取組を通じて、産技研が持つ保有技術やノウハウを中小企業等へ効果的かつ効率的に技術移転する。</p> <p>また、産学公の連携を推進するとともに、大学との共同研究を充実させて中小企業等への技術支援に役立てる。</p> <p>⇒ 「イ 研究成果の普及」に統合 P 6</p>

第1期 中期目標	第2期 中期目標案
<p>シーズや研究成果等を積極的に提供し、その普及や技術移転を図る。</p> <p>(5) 研究会活動</p> <p>企業相互の技術交流や技術向上を目的に産技研に設置されている各種技術分野の研究会を通じて、業界のニーズを収集するとともに、研究成果の技術移転や新技術の情報提供等を実施する。</p> <p>また、研究会の横断的活動を支援し、異業種の持つ技術の融合を図ることで新商品の開発や新事業の創出を促進させるとともに、異なる分野の技術者との活動を通じて、柔軟で幅広い視野を持った次代の京都産業を担う人材を育成する。</p> <p>2 新産業創出支援</p> <p>中小企業等が行う新技術・製品開発や新産業創出の取組等について、公益財団法人京都高度技術研究所はもとより、京都商工会議所をはじめとする産業支援機関、大学等との連携を強化し、幅広い支援を実施するとともに、伝統産業と先端産業の技術を融合した新たな京都ブランドの創出や、伝統産業の新たな事業展開に向けた、積極的な支援を実施する。</p> <p>(1) 知恵産業の推進</p> <p>京都の伝統産業と先端産業の融合をより一層促進するため、関係機関とのネットワークを活かした効果的・効率的な連携を図る。これにより、それぞれの技術を活かした新たな京都ブランドの創出を加速する。</p> <p>また、開発技術・新製品のマーケティング調査や市場分析等の情報提供を通じて、企業マッチングや新製品等の販路開拓を促進するとともに、将来の京都の中小企業等の技術面を支える人材を育成する。</p>	<p>⇒ 「(6) 研究会活動」へ移動 P 8</p> <p>(4) 知恵産業の推進</p> <p>知恵ビジネス(※)を目指すものづくり中小企業等の発掘、成長支援及び技術の実用化、製品化といった「技術の産業化」に取り組み、公益財団法人京都高度技術研究所や京都商工会議所など他の産業支援機関や大学などとも連携して「知恵産業のまち・京都」を推進する。</p> <p>※ 知恵ビジネス</p> <p>企業独自の強みや伝統と先進の融合など京都の特性をいかしながら、新たな視点によって中小企業等が独自のビジネスプラン、技術、商品、サービスを開発して顧客創造を図るビジネスのこと。</p> <p>ア 知恵産業の推進</p> <p>伝統産業から先進産業まで幅広い産業分野において企業マッチングを促進するとともに、事業化、製品化に挑戦する中小企業等に対して、技術支援、販路開拓支援を行うことにより、新たな京都ブランドの創出を加速させる。</p> <p>また、伝統産業技術後継者育成研修の修了生を含めた若手作家や職人に対して、知恵ビジネスの視点を意識して商品開発から販路開拓まで一貫した支援を行い、分野を横断した交流にも取り組む。</p>

第1期 中期目標	第2期 中期目標案
<p>(2) 伝統産業分野への支援</p> <p>日本を代表する伝統産業支援機関として、常に新たな視点を取り入れ、技術課題の解決、新製品開発に関する技術相談、海外を含めた販路拡大や新事業分野への進出を視野に入れた支援に取り組む。併せて、伝統産業技術後継者の育成による技術・技能の継承と練磨を行い、業界の発展を図る。</p> <p>(3) 新成長分野への支援</p> <p>新成長分野として、バイオ・ライフサイエンスやグリーンイノベーション、1200年の歴史に培われた京都の伝統文化を基軸とした研究開発を行っていく。</p> <p>また、ナノ加工技術等の得意技術や新たなものづくり技術を活用し、中小企業等の新製品創出、新たな事業展開への支援を行っていく。</p> <p>さらに、大学や他の研究機関と連携し、産技研が培ってきたこれまでの基盤技術を基に、産学公連携による新事業の創出と新規成長分野への展開を支援することにより、今後の京都産業の発展につながる企業の成長を目指す。</p> <p>3 連携の推進</p> <p>産技研が単独で実施する技術支援とともに、関係機関と連携を強化し、中小企業等に対する総合的な支援を進める。</p> <p>なお、支援に当たっては、単なる取り次ぎ役にとどまらず、中小企業等有する技術を融合し、技術開発や製品開発を行う技術プロデューサーの役割を果たす。</p>	<p>イ 研究成果の普及</p> <p>産技研の研究成果を中小企業等へ技術移転し、技術の実用化、製品化といった「技術の産業化」につなげるため、これまで以上に中小企業等との接点を増やすとともに、積極的かつ分かりやすく情報発信する。</p> <p>また、研究開発により得られた新しい技術や知見は、公的な知的財産として適切に保護し、中小企業等で有効に活用されるよう努める。</p> <p>⇒ 「ア 知恵産業の推進」に統合 P 5</p> <p>⇒ 「ア 戦略的な研究開発の推進」に統合 P 4</p> <p>⇒ 「3 連携の推進」へ移動 P 9</p>

第1期 中期目標	第2期 中期目標案
<p>(1) 地域連携の推進</p> <p>豊かな人材が集まる「知」が集積する地域である京都の強みを活かし、中小企業等に対する支援をより効果的に行えるよう、大学や産業支援機関等と実効性をもった連携を図る。</p> <p>中でも、京都で育まれてきた学術とものづくり技術の継承・発展及び相互の人材の能力向上を図るため、京都工芸繊維大学や京都市立芸術大学をはじめとした市内の大学との連携を強化する。</p> <p>(2) 広域連携の推進</p> <p>中小企業等に対する支援をより効果的に行うため、京都地域にとどまらず、大学や試験研究機関、業界団体、学術団体等と積極的かつ広域的な連携を進める。</p> <p>特に、大学については、国内はもとより、海外の大学とも積極的な連携を図る。</p> <p>4 設備・機器の整備及び利用</p> <p>多様化、高度化する中小企業等のニーズに的確に対応し、質の高いサービスを提供するため、設備・機器については、中長期的視点に立って、ニーズが高いものや研究開発に不可欠なものを整備・更新し、利用度を高める。</p> <p>なお、機器の一層の整備充実に向けて、競争的資金等の外部資金の活用を図る。</p> <p>5 情報発信・情報収集の強化</p> <p>産技研をより一層活用してもらうため、ホームページや研究成果発表会等、多様な手段を用いて、中小企業等が求める情報の発信や分かりやすい広報を積極的に行う。また、その際にも、中小企業等のニーズの把握に努め、研究や支援に活かしていく。</p> <p>さらに、技術開発やものづくりの重要性、産技研の成果に対する市民の理解を深めるため、誰にも分かりやすい広報活動や市民との交流を積極的に展開する。</p> <p>特に、次世代を担う子供たちに京都で培われた産業技術に対する関心を持たせるための取組を積極的に進める。</p>	<p>⇒ 「(2) 試験・分析，設備機器の整備及び利用」に統合 P 3</p> <p>⇒ 「2 情報発信の強化」へ移動 P 8</p>

第1期 中期目標	第2期 中期目標案
	<p>(5) ものづくりの担い手育成</p> <p>中小企業等の技術者に対して、研究開発で必要となる高度な技術や知識に関する研修を行い、中小企業等が求める技術者を育成して業界の発展を図る。</p> <p>また、伝統産業分野においては、業界とも連携して伝統産業技術後継者育成研修を行い、長い歴史に亘って培われた技術や感性を次代の担い手に伝えて、伝統技術を継承することで伝統産業の活性化を図る。</p> <p>(6) 研究会活動</p> <p>伝統産業から先進産業にわたる業界別の研究会は、産技研と業界を結ぶ掛橋である。業界が抱える課題やニーズの把握に加え、会員相互の技術交流、新技術、新製品に関する情報提供及び研究成果の技術移転など、研究会活動を通じて会員企業の技術力向上を支援する。</p> <p>また、研究会の横断的活動を支援し、異業種が持つ技術の融合を図ることで新商品の共同開発や新事業の創出を促進させるとともに、異なる分野の技術者との交流を通じて、柔軟で幅広い視野を持ったものづくりの担い手を育成し、会員企業の成長につなげる。</p> <p>2 情報発信の強化</p> <p>産技研をより一層利用してもらうため、ホームページ、メールマガジン及びマスメディアの活用など広報活動の充実を図り、中小企業等が求める情報を積極的かつ分かりやすく発信する。</p> <p>また、産技研の活動内容を広く市民にも知ってもらうため、市民しんぶんへの掲載など多様な手法で広報活動を行うとともに、市民が関心を持って参加しやすい事業を行うなど、産技研のより一層の認知度向上に取り組む。</p> <p>特に、次代を担う子供たちに京都のものづくり文化の伝統や素晴らしさを伝えるための取組を積極的に進める。</p>

第1期 中期目標	第2期 中期目標案
<p>第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項</p> <p>産技研は、地方独立行政法人の特長を最大限活かした制度設計を行い、自主・自律的な業務運営の下、経営感覚も取り入れた組織運営の改善や業務改善を図っていく。</p> <p>1 組織運営の改善</p> <p>産技研の設立目的や中期目標の達成に向け、予算や人員の戦略的な配分・配置を行うとともに、意思決定の迅速化により、効率的、効果的な組織運営を図る。</p> <p>社会経済状況や中小企業等のニーズなど、産技研を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するとともに、将来を見据えた戦略的な組織・体制を構築する。</p>	<p>3 連携の推進</p> <p>中小企業等に対して、総合的な支援を行うため、関係機関との連携を推進する。</p> <p>(1) 産業支援機関等との連携</p> <p>行政機関、公益財団法人京都高度技術研究所や京都経済センター（仮称）など他の産業支援機関等と連携し、お互いの強みをいかして中小企業等に対する効果的な支援を行う。</p> <p>(2) 大学との連携</p> <p>大学との共同研究を充実させるほか、大学のまち京都の優位性をいかして研究者の交流、学生の受入及び共同事業の開催など多角的な連携を図る。</p> <p>(3) 京都バイオ計測センターの活用と産学公の連携</p> <p>地域産学官共同研究拠点である「京都バイオ計測センター」に配備された高度研究機器を活用して、産学公連携の下、ライフサイエンス関連産業の育成に取り組む。</p> <p>第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項</p> <p>産技研は、地方独立行政法人の特長を最大限いかし、自主、自律的な運営の下、引き続き経営感覚も取り入れ、組織や業務の改善を図っていく。</p> <p>1 組織運営の改善</p> <p>産技研の設立目的や中期目標の達成に向け、予算や人員の戦略的な配分、配置を行うとともに、意思決定を迅速に行い、効率的、効果的な組織運営を図る。</p> <p>社会経済状況や中小企業等のニーズなど、産技研を取り巻く環境の変化に柔軟に対応できるよう、将来を見据えた戦略的な組織体制を構築する。</p>

第1期 中期目標	第2期 中期目標案
<p>(1) 組織・体制の強化拡大</p> <p>企画情報部門，研究部門，知恵産業推進部門の機能を強化するとともに，各々が実効性をもった連携を行うことにより，産技研全体の組織・体制の強化を図る。</p> <p>特に，企画情報部門は，法人運営の要として，経営企画面や業務調整面の機能強化を行う。また，研究部門や知恵産業推進部門は，緊急性や重要度の高い課題を迅速に推進できるよう，機動的かつ柔軟な組織編成を行う。</p> <p>(2) 職員の確保・育成</p> <p>柔軟かつ多様な人材確保の方法を取り入れ，優秀な人材を計画的に確保する。</p> <p>また，職員の意識改革を図り，研究能力はもとより，先見性，優れた感性を備え，マネジメント力や技術プロデュース力を持った人材を育成する。</p> <p>さらに，研究開発等の拡充に向けて，機動的かつ多様な人材の確保を図る。</p> <p>なお，効率的・自律的な業務運営に向けて，運営状況を勘案しながら事務職員のプロパー化を計画的に進める。</p> <p>(3) 技術の継承</p> <p>長年培ってきた産技研が保有する得意技術や固有技術の継承・発展を促進するため，計画的な職員の採用を行うとともに，チーム制を核とした体制の中で，技術の継承を行う。</p> <p>加えて，OB職員等が持つ蓄積された技術の有効活用を図る。</p> <p>2 業務の評価・検証</p> <p>各業務の目的に沿って，地域特性を踏まえた京都ならではの評価軸を設定し，定期的にその実績を把握して達成状況を検証し，業務改善につなげる。</p>	<p>(1) 組織体制の強化</p> <p>経営企画室，研究室，知恵産業融合センターの各機能を向上させるとともに，緊密な連携を図り，組織体制を強化する。</p> <p>また，緊急性や重要度の高い課題を迅速に解決できるよう，必要に応じてプロジェクトチームを編成するなど機動的かつ柔軟な組織編成を行う。</p> <p>特に，経営企画室は，法人運営の要として，自律的な業務運営に向けて事務職員のプロパー化を計画的に進め，企画立案機能を強化する。</p> <p>(2) 職員の確保及び育成</p> <p>中長期的な視点に立って優秀な職員を計画的に確保するとともに，機動的かつ多様な方法で職員を確保する。</p> <p>また，職員研修などを通じて研究能力の向上を図るとともに，先見性や優れた感性を備え，マネジメント力，技術プロデュース力を持った職員を育成する。</p> <p>(3) 技術の継承</p> <p>チーム制を核とした体制の中で，産技研が長年培ってきた得意技術や固有技術を継承し，発展させる。</p> <p>加えて，OB職員等が持つ蓄積された技術の有効活用を図る。</p> <p>2 業務の評価及び検証</p> <p>各業務の目的に沿って，地域特性を踏まえた京都ならではの評価軸を設定し，定期的にその実績を把握して達成状況を検証し，業務改善につなげる。</p>

第1期 中期目標	第2期 中期目標案
<p>第4 財務内容の改善に関する事項</p> <p>産技研は、運営費交付金を効果的・効率的に活用するとともに、自主的・自律的な運営に向けて運営費交付金以外の収入の確保を図り、財務内容の改善に取り組む。</p> <p>なお、京都市は、産技研が公的な産業支援機関としての使命を果たせるよう、業務遂行に必要な運営費交付金を確保する。</p> <p>1 経費の効果的・効率的な執行</p> <p>計画的かつ適切に法人業務を行うため、中期計画の予算を作成し、予算の弾力的かつ効果的な執行を行う。</p> <p>また、職員のコスト意識を醸成するとともに、組織運営の効率化、予算の効率的な執行、契約方法の改善等により、経費の節減を図る。</p> <p>なお、経費の節減に当たっては、利用者へのサービスの質を低下させることのないよう留意する。</p> <p>2 収入の確保</p> <p>法人業務の一層の充実に向けて、自己収入を増加させるなど、運営費交付金以外の収入の確保を図る。</p> <p>3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用</p> <p>産技研の経営努力によって生じた剰余金については、研究開発やサービスの向上等、使途に関する方針を策定し、有効に活用する仕組みを構築する。</p> <p>第5 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 法令遵守の徹底</p> <p>法令遵守はもとより、市民から疑惑や不信を招くことのないよう、職務執行に対する中立性と公平性を常に確保する。</p> <p>また、法令遵守等に関して、確実な実施に向けた仕組み・体制の整備を行う。</p>	<p>第4 財務内容の改善に関する事項</p> <p>産技研は、運営費交付金を効果的、効率的に活用するとともに、自主的、自律的な運営に向けて運営費交付金以外の収入の確保を図り、財務内容の改善に取り組む。</p> <p>なお、京都市は、産技研が公的な産業支援機関としての使命を果たせるよう、業務遂行に必要な運営費交付金を確保する。</p> <p>1 経費の効果的かつ効率的な執行</p> <p>計画的かつ適切に法人業務を行うため、中期計画の予算を作成し、予算の弾力的かつ効果的な執行を行う。</p> <p>また、職員のコスト意識を醸成するとともに、組織運営の効率化、予算の効率的な執行、契約方法の改善等により、経費の節減を図る。</p> <p>なお、経費の節減に当たっては、利用者へのサービスの質を低下させることのないよう留意する。</p> <p>2 収入の確保</p> <p>法人業務の一層の充実に向けて、外部資金や寄付金など、運営費交付金以外の収入の増加に努める。</p> <p>3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用</p> <p>産技研の経営努力によって生じた剰余金については、研究開発やサービス向上等、法人の円滑な運営に資するよう有効に活用する。</p> <p>第5 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 コンプライアンスの徹底</p> <p>法令遵守はもとより、市民から信頼され期待されるよう、高い倫理観を持ち、職務執行に対する中立性と公平性を常に確保する。</p>

第1期 中期目標	第2期 中期目標案
<p>2 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底</p> <p>職員の守秘義務と組織としての秘密保持を徹底し、個人情報、企業情報等、職務上知り得た秘密について、適切な管理を行い、漏えい防止策を講ずる。</p> <p>また、市民に開かれた研究機関として、積極的な情報の公開及び提供を行い、説明責任を果たす。</p> <p>3 環境・安全衛生マネジメントの徹底</p> <p>利用者が安全で快適に利用できるとともに、職員が安全な環境で業務に従事することができるよう、事故発生の防止に向けて、安全対策の徹底を図る。</p> <p>4 施設及び設備・機器の維持管理</p> <p>施設及び設備・機器の適切な維持・保守管理を行うことにより、経費の節減に努める。</p> <p>特に、施設については、計画的に大規模改修を行い、長寿命化を図っていく。</p>	<p>2 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底</p> <p>職員の守秘義務と組織としての秘密保持を徹底し、個人情報、企業情報等、職務上知り得た秘密について、適切な管理を行い、漏えいを防止する。</p> <p>また、市民に開かれた研究機関として、積極的な情報の公開及び提供を行い、説明責任を果たす。</p> <p>3 環境、安全衛生管理の徹底</p> <p>利用者が安全で快適に利用できるとともに、職員が安全な環境で業務に従事することができるよう、事故発生の防止に向けて、安全対策の徹底を図る。</p> <p>また、職員が心身ともに健康を保持し、その能力を十分発揮できるようにする。</p> <p>4 施設の維持管理</p> <p>計画的に施設の改修を行うなど、適切な維持、保守管理により長寿命化を図る。</p>